

公益社団法人千葉東法人会

第52回 定時総会議案

日 時 令和7年6月5日（木）16時～

場 所 京成ホテルミラマーレ



第一部 第52回定時総会

1. 開会の辞
2. 会長挨拶
3. 議長選出
4. 定足数確認
5. 議事録署名人選出
6. 議 事
 - 第1号議案 令和6年度事業報告の件
 - 第2号議案 令和6年度決算計算書類承認の件
監査報告
 - 第3号議案 定款の一部改定の件
 - 第4号議案 任期満了に伴う役員改選の件
7. 報告事項 令和7年度事業計画並びに収支予算について
8. 議長退席
9. 閉会の辞

〔臨時理事会開催〕

第二部 定時総会式典

1. 開会の辞
2. 来賓紹介
3. 新役員代表挨拶
4. 会員表彰状贈呈
5. 退任役員感謝状贈呈
6. 退任役員代表挨拶
7. 来賓祝辞
8. 閉会の辞

第三部 交流会

事業報告

令和6年4月1日から令和7年3月31日まで

I. 概況報告

当年度は、引き続き当会活動の基軸である「税」の分野での諸事業、ならびに地域社会への貢献事業など公益目的事業活動を積極的に展開した。また会員はもとより、より多くの地域の方々の参加機会の向上を目指した取り組みによって、法人会活動の更なる周知浸透に努めた。

組織面においては、会員増強統一月間運動を一丸となって推進した結果、88の新たな会員を迎えることができた。ただし任意退会に加えて規定による会費未納会員の退会処理もあり、総会員数は前期末比減少した。

II. 主な活動

1. 公益目的事業の推進

(1) 税知識の普及・税の啓発活動

①新設法人説明会

千葉東税務署及び千葉県税理士会千葉東支部との共催で、管内に新たに設立された法人を対象に、税務上必要な申請届出等の手続き、事業開始に際しての法人税法上の留意点等の理解と周知を目的に2回開催した。

②決算期別法人説明会

千葉東税務署及び千葉県税理士会千葉東支部との共催で、決算月を迎えた管内の全法人を対象に、税制改正事項等決算手続きを行うに当たっての留意点等の理解と周知を目的に11回開催した。

③法人税・消費税申告書作成研修会

千葉東税務署の担当官を講師に、管内の法人を対象として法人税及び消費税の申告書を適正に作成するスキルの習得・向上を目的に予定通り2回開催した。

④源泉部会税務研修会

千葉東税務署の担当官を講師に、源泉所得税の適正な徴収義務を果たすべく、改正税法の要点や経理事務において留意すべき事項等について、法人の実務担当者による正しい税務処理や資質向上を目的に7回開催した。その内1回は千葉東税務署の全面協力のもと170名規模の年末調整説明会を開催した。また研修会は集合形式のほか、オンライン配信を5回行った。

⑤税務研修会（各支部連合、部会関係）

千葉東税務署の法人課税部門担当官による税務研修会を4支部連合及び青年部会で実施したほか、副署長による税務講演会を研修部会で開催した。

⑥税務に関する教材・資料の配布

各法人において適正な税務処理ができるよう、「令和6年度税制改正のあらまし」「会社取引をめぐる税務Q&A」「会社役員のための確定申告実務ポイント」等を配布した。

⑦e-Tax及びeLTAXの利用促進

「マイナンバー・e-Tax及びeLTAX利用推進」ならびに「消費税期限内納付推進」のために制作したオリジナルウェットティッシュを活用し、会の内外で様々な機会にPRを行った。また広報誌やホームページのバナー提供による関連情報提供に取り組んだ。

⑧納税表彰式

千葉東税務署が「税を考える週間」に実施する「納税表彰式」の行事に協賛し、日頃の事業を通して納税意識の高揚活動に積極的役割を果たす会員の拡大を図った。本年度は当会関係者で署長表彰3名、署長感謝状2名。

⑨「税についての作文」表彰式

次代を担う若者の税についての理解を深めるため、千葉東税務署管内の全中学校生徒を対象とした税をテーマにした作文募集の事業に参画した。

⑩「税の無料相談会」の開催

法人や個人の税務問題等について気軽に相談できる機会を提供すべく、千葉県税理士会千葉東支部の協力を得て、会員・非会員を対象とした無料税務相談会を原則金曜日（除く第4・第5金曜日）に定期的に開催した。

⑪租税教室等租税教育活動

小学校児童のみなさんに税の大切さを理解してもらうことを目的として、青年部会が管轄内4小学校の6年生（265名）を対象とした租税教室（税に関する出前授業）、千葉の親子三代夏祭りにおける「屋台村子供店長」の体験型租税教育活動（参加児童17名）、「小学生夏休み税金教室～一日子ども税務署長～」（参加児童12名）を実施した。

また女性部会が「第10回税に関する絵はがきコンクール」を実施し、管轄内34小学校の5・6年生から夏休み期間中に描いた756作品の応募があった。このうち144作品を優秀作品として表彰した。

⑫千葉市租税教育推進協議会が行う事業への参画

税務及び教育関係者が協力して、社会人や児童・生徒に対する租税教育の

推進を目的とする当協議会の民間構成団体として、青年部会が独自の手法による租税教室を実施する等、当協議会の事業推進に呼応し活動した。

⑬「全国青年の集い」及び「全国女性フォーラム」への参加

租税教育活動に関する情報交換を目的として全国の青年経営者が一堂に会す「全国青年の集い福井大会」、また女性部会役員を対象とした「全国女性フォーラム広島大会」に代表者を派遣した。

(2) 税制及び税務に関する調査研究並びに提言に関する事業

中小企業の租税負担の軽減と合理・簡素化及び適正公平な税制・税務に関する提言を行うため、税制委員が全法連税制セミナーに参加した他次の活動を行った。

- ① 税制改正に関するアンケート等の実施及び要望書の提出(全法連)
- ② 法人会全国大会鹿児島大会（税制改正要望大会）への代表者派遣
- ③ 税制改正要望事項実現に向け陳情等実施(地元選出国會議員、千葉市長他)

(3) 広報活動

①ホームページやSNS及び広報誌による租税関係情報の広報

年3回発行する広報誌で、税制・税務に関するタイムリーな情報を中心に紹介するとともに、ホームページやLINE公式アカウントを通じて、研修会やセミナー等の開催要領を掲載し、税知識の普及・税に関する意識の向上を目的に広く一般に参加機会を提供するとともに、公益事業を中心に活動状況を逐次掲載する発信力の向上に努めた。

②「税を考える週間」広報活動

国税庁による「税を考える週間」の行事の一環として、税についての理解と意識啓発を目的に、税の啓発用小冊子とPR用頒布品を活用した街頭広報活動を千葉東税務署幹部とともにJR千葉駅東口で実施した。

(4) 地域企業の健全な発展に資する事業

①簿記講座開催

経理担当者が企業会計原則に沿った複式簿記の知識を身に付け、各法人の経理・税務事務を適正に処理できるよう、会員・非会員を対象に3級程度の知識と技能の習得を目的に開催した。

② パソコン講座開催

会員非会員の経営者や担当者等を対象に、企業・団体の働き方改革を支援するため、表計算ソフト（EXCEL）について、使い方や活用方法の習得を目的に講座を開催した。

③ 若手経営者のための実務セミナーの開催

研修部会・青年部会が主体となり、地域の発展や活性化を支える若手経営者を対象として、千葉県警の元刑事をお招きし、ビジネスで役立つウソや人間心理の見抜き方をテーマとしたセミナーを開催したほか、社会保険・労働保険の実務に関する研修会を開催した。

④ 企業経営の糧となる講演会(公開)等の開催

地域の経営者がより多くの新しい情報に接し見識を広めることを目的として、事業承継をテーマとして講演会を実施したほか、会員交流会にあわせて時宜に合ったテーマと企業経営者による講演会を開催した。また企業の経理担当者の実務スキルの向上を目的に、令和6年所得税定額減税に関するオンラインセミナーを開催した。

⑤ 「健康経営」の推進

健康経営についての理解と普及を図ることを目的として、小冊子“職場でできる簡単「ストレッチ&エクササイズ」”を配布した他、ホームページに「財政健全化のための健康経営プロジェクト」のバナーを引き続き掲載し啓発活動に努めた。

(5) 地域社会貢献事業

①千葉の親子三代夏祭り 千葉おどり

千葉市を美しくする会が市民意識・ふるさと意識の高揚を図ることを目的に開催した「千葉の親子三代夏祭り」のフィナーレを飾る“千葉おどり”に女性部会・事業委員会を中心に66名の参加者をもって団体参加し、祭りの盛り上がり大いに貢献した。

②各地における祭り・イベントへの参加

市民同士の交流や絆づくりを目指して実施された「第32回中央区ふるさとまつり」及び「第32回若葉区民まつり」に税金クイズなど法人会ならではの企画をもって出店し、地域住民の交流・活性化に貢献した。当日は当会ブースへの来場者が終始途切れることなく当会を効果的にPRできた。

③ 献血事業への協力

日本赤十字社千葉県赤十字血液センターが行う献血事業の円滑な運営と献血者確保を支援するため、休日の買い物客でにぎわう“イオンモール幕張新都心”に特設されたオープン献血会場で、女性部会役員を中心に協力実施した。 献血者数 56名/@400ml、2名/@200ml

④ チャリティコンサート

地域社会への貢献を図るため、会員、非会員を対象に153名の来場者のもと千葉交響楽団によるチャリティコンサートを開催した。募金は、全額

(130,481円)を千葉市ふるさと応援寄附金「社会福祉基金」に寄附した。

⑤ 「食品ロス削減」の推進

食品ロス削減についての理解と普及を図ることを目的として、ホームページに「食品ロス削減」のバナーを掲載した他、冊子「食品ロスのはなし」を配布し啓発活動に努めた。またチャリティコンサートの来場者全員に「食品ロス削減」の啓発用ウェットティッシュやチラシを配付するとともに、女性部会において地元ホテルの経営者を招き、食品ロス削減などSDGsへの取組みについて講演会を開催した。

2. 組織基盤の強化

(1) 福利厚生制度の推進

①経営者大型総合保険保障制度等の推進

地域企業の福利厚生制度の充実と経営の安定化のため、引き受け保険3社とともに一層の普及推進に努めた。

②中小企業向け貸倒保証制度（取引信用保険）の推進

会員企業の資金繰りの安定化のため取り扱った。

③生活習慣病健康診断・一般定期健康診断の実施

(一財)全日本労働福祉協会の協力により、会員企業の経営者や従業員の健康管理に資するため、10月と3月に計5日間実施した。

(2) 会員支援事業

①官公署職員出席の交流会、懇談会の実施

本部・部会・支部で実施する総会に伴い開催する交流会や新会員を歓迎する会員交流会において、出席頂いた税務署幹部等とのコミュニケーションを図ることにより、税務行政について理解を深めるとともに税務署が身近に感じられる機会となった。

② 本部国内・海外視察研修及び支部連合等によるバス研修等の実施

支部連合、部会主催で支部会員や部会員の親睦と相互理解を深め、見聞を広げることを目的にバス視察研修を実施したほか、国内視察研修（高野山、熊野古道）を実施した。

③ゴルフ大会等の実施

本部・部会の主催により、会員の相互理解と親睦を図りつつ健康増進を図ることを目的にゴルフ大会、ボウリング大会を実施した。

④提携融資（ビジネスローン）に関する紹介

地元２金融機関の提携ローンの取り扱いを引き続き行った。

⑤経営支援サービスの拡充

会員企業の事業経営に資するべく、法務・労務等に関する法律相談や経営支援サービスの拡充を図るべく無料相談サービスを実施した。

（３）会員増強の推進

会員増強統一月間運動は自主目標１４５に対し８８（うち賛助会員２０）の実績で着地した。この結果、任意退会に加えて規定による会費未納会員の退会処理もあり、期中では入会数１１１（前年１３５）、退会数１７３（前年１２８）となり、会員数は減少に転じた。

令和７年３月末２，８０４（法人２，６８３、個人１２１）

令和６年３月末２，８６６（法人２，７４３、個人１２３）

３．（１）各種会議の開催

各種事業の円滑な実施に向け、本部の委員会・部会および支部連合や支部の役員による会議を適時開催するとともに、県法連・全法連が主催する会議に代表者が出席した。また各支部連合を統括する４人の支部連合長と本部役員による支部連合長会議を２回開催し、支部連合（支部）の運営に関する協議や相互の情報交換等を行った。

（２）公益社団法人移行後の会運営の定着化

公益目的事業比率等諸要件の順守を基本に、自主的・主体的な法人会運営に努めた。

事業内容

事業名及び内容	開催年月日	会場	出席者
I. 公益目的事業の推進			
1. 税知識の普及・税の啓発活動			
新設法人説明会	6. 4. 17 6. 6. 5 6. 8. 6 6. 12. 4	千葉東税務署会議室 千葉東税務署会議室 千葉東税務署会議室 千葉東税務署会議室	中止 1 中止 6
決算期別法人説明会	6. 4. 15 6. 5. 16 6. 6. 7 6. 7. 2 6. 8. 1 6. 9. 13 6. 10. 4 6. 11. 22 7. 1. 22 7. 3. 19 7. 3. 26	千葉東税務署会議室 千葉東税務署会議室 千葉東税務署会議室 千葉東税務署会議室 千葉東税務署会議室 千葉東税務署会議室 千葉東税務署会議室 千葉東税務署会議室 千葉県経営者会館会議室 千葉県経営者会館会議室 千葉県経営者会館会議室	8 9 10 6 13 22 7 13 5 40 31
消費税申告書作成研修会 消費税の申告書作成について	6. 10. 9	千葉県経営者会館会議室	17
法人税申告書作成研修会 法人税申告書の作成演習	6. 10. 23	千葉県経営者会館会議室	22
源泉部会税務研修会 報酬・料金および非居住者所得の源泉所得税・改正税法 初めての源泉徴収事務（同時オンライン配信） 非課税給与・現物給与の取り扱い（同時オンライン配信） 年末調整のしかたについて（第1回） 年末調整のしかたについて（第2回）（同時オンライン配信） 給与所得と確定申告（同時オンライン配信） 退職所得と源泉所得税（同時オンライン配信）	6. 4. 18 6. 5. 21 6. 8. 21 6. 10. 30 6. 11. 19 7. 1. 21 7. 2. 18	オークラ千葉ホテル 千葉県経営者会館会議室 千葉県経営者会館会議室 千葉県経営者会館会議室 千葉県経営者会館会議室 千葉県経営者会館会議室 千葉県経営者会館会議室	22 43 23 165 34 25 23
税務に関する教材・資料の配布 「令和6年度税制改正のあらまし」 「会社取引をめぐる税務Q&A」 「わかりやすい年末調整実務のポイント」 「会社役員のための確定申告実務ポイント」	7月 9月 12月 1月		
千葉市租税教育推進協議会第44回定期総会	6. 11. 5	千葉東税務署	1
令和6年度納税表彰式・「税についての作文」「税に関する絵はがきコンクール」等表彰式	6. 11. 12	TKPガーデンシティ千葉	28
税の無料相談 29回開催	毎週金曜日 (第4、5金曜日、祝日を除く)	千葉東法人会事務局相談室	68
租税教育活動（青年部会） 「小学生夏休み税金教室～一日子ども税務署長～」	6. 8. 5	千葉東税務署 (児童12名保護者8名)	18
租税教育活動（青年部会） 親子三代夏祭り「屋台村子供店長」 屋台ブース出店・模擬納税体験	6. 8. 18	親子三代夏祭り「みんなの広場」 (児童17名) 三井ガーデンホテル千葉	13
租税教室（青年部会） 都賀の台小学校6年生 68名 稲毛小学校6年生 54名 あやめ台小学校6年生 44名 宮野木小学校6年生 99名	6. 5. 24 6. 6. 4 6. 6. 20 6. 11. 27	都賀の台小学校 稲毛小学校 あやめ台小学校 宮野木小学校	9 8 10 8
「税に関する絵はがきコンクール」協力依頼	6. 5. 8	生浜西小学校・更科小学校・ 宮野木小学校・海浜打瀬小学 校（千葉市教育委員会小学校 長会）	5

事業名及び内容	開催年月日	会場	出席者
「税に関する絵はがきコンクール」優秀作品の展示	6. 11. 12～24 6. 11. 26～12. 1 7. 3. 3～7	モラル千葉駅ステーションギャラリー そごうギャラリー 千葉市中央図書館アトリウム	－ － －
「税に関する絵はがきコンクール」女連協会長賞デザイン入りウェットティッシュ寄贈	6. 12. 3	若松小学校	1
法人会全国女性フォーラム「広島大会」	6. 4. 18	広島県立総合体育館	5
法人会全国青年の集い「福井大会」 租税教育活動プレゼンテーション他 部会長サミット・会員交流分科会 大会式典・記念講演会	6. 11. 7 6. 11. 8 6. 11. 8	フェニックスプラザ コートヤード・バイ・マリオット福井他 サンドーム福井	3 1 3
2. 税制・税務に関する調査研究並びに提言に関する事業			
令和7年度税制改正に関する提言	6. 11. 6 6. 11. 11 6. 11. 18	千葉市役所 国会議員会館 千葉県庁	6 1 1
法人会全国大会「鹿児島大会」（全法連）	6. 10. 3	城山ホテル鹿児島	4
税制セミナー（全法連）	7. 2. 5	ハイアットリージェンシー東京よりライブ配信	4
3. 広報活動			
ホームページやSNS及び広報誌による租税関係情報の広報 広報誌「ほうじんちばひがし」第118号 広報誌「ほうじんちばひがし」第119号 広報誌「ほうじんちばひがし」第120号 季刊誌「ほうじん・春」第724号 季刊誌「ほうじん・夏」第725号 季刊誌「ほうじん・秋」第726号 季刊誌「ほうじん・新年」第727号 ホームページ「法人会ニュース」 LINEによる広報活動	6. 5月発行 6. 9月発行 7. 1月発行 全法連発行 全法連発行 全法連発行 全法連発行 全法連発行 29回発信 55回配信	全会員及び公民館等公共施設 全会員及び公民館等公共施設 全会員及び公民館等公共施設 全会員及び公民館等公共施設 全会員及び公民館等公共施設 全会員及び公民館等公共施設 全会員及び公民館等公共施設 全会員及び公民館等公共施設 登録者数213	
税を考える週間の活動（事業委員会・女性部会） 税の啓発用小冊子及び消費税期限内納付推進グッズ配布	6. 11. 8	JR千葉駅前広場	23
税に関する広報活動 税の啓発用グッズ配布	7. 1～3	千葉東税務署 （確定申告会場等）	
4. 地域企業の健全な発展に資する事業			
簿記講座 3級程度の知識と技能の習得 1日2時間 週2回 全18回	6. 6. 4～ 6. 8. 1	千葉情報経理専門学校	22
パソコン講座 Excelの基礎知識と応用について	7. 3. 11	千葉情報経理専門学校	18
社会保険・労働保険研修会（同時オンライン配信） 人事総務担当者が知っておきたい労働保険制度（労災・雇用保険）と手続き 人事総務担当者が知っておきたい社会保険（健康保険・厚生年金）手続き	6. 6. 12 6. 9. 26	千葉県経営者会館会議室 千葉県経営者会館会議室	16 26
資格のTACオンラインセミナー 令和6年所得税定額減税	6. 5. 23～6. 5	オンライン配信	85
税務講座 「税と私が心がけていること」 千葉東税務署長 高橋 正様	6. 10. 11	京成ホテルミラマーレ	93
中小企業経営セミナー 取組事例に学ぶ「事業継続力強化」 （AIG損害保険株式会社共催）	6. 11. 15	千葉県経営者会館会議室	中止
新春講演会 社長が70歳までにすべきこと「わたしはこれで社長を辞めました」 NBCコンサルタンツ(株) 紅本 亘様	7. 1. 17	京成ホテルミラマーレ	154
新春講演会（研修部会・青年部会合同） 第一部 「企業と特別支援学校をつなぐ ～障害者雇用の理解促進に向けて～」 千葉市立養護学校就労支援コーディネーター 後藤 寛智様ほか	7. 1. 28	ホテルポートプラザちば	46

事業名及び内容	開催年月日	会場	出席者
第二部 「元刑事が教える！ ビジネスで役立つウソや人間心理の見抜き方」 (一社)日本刑事技術協会 代表理事 森 透匡様			
会員交流会(事業委員会、研修部会共催) 「アルティーマーリ千葉の軌跡と未来」 株式会社アルティーマーリ 取締役 飯村 洋平様	7. 3. 4	京成ホテルミラマーレ	110
5. 地域社会貢献事業			
親子三代夏祭り 千葉おどり 事業委員会及び女性部会を中心に参加	6. 8. 18	千葉銀座通り周辺	66
第32回中央区ふるさとまつり出店参加	6. 10. 20	千葉市中央公園	9
第32回若葉区民まつり出店参加	6. 11. 3	東京情報大学	7
第4回チャリティコンサート 千葉交響楽団メンバーによる弦楽四重奏	7. 2. 9	ホテルポートプラザちば	153
日赤献血会場での社会奉仕活動(女性部会)	7. 3. 23	イオンモール幕張新都心	17
Ⅱ. 組織基盤の強化			
1. 福利厚生制度の推進			
福利厚生制度推進連絡協議会 1. 福利厚生制度の現況及び推進について	6. 8. 26	ホテルポートプラザちば	34
生活習慣病健康診断・一般定期健康診断	6. 10. 4, 9, 10	ホテルポートプラザちば	185
	7. 3. 5, 17	ホテルポートプラザちば	74
2. 会員支援事業			
役員大会交流会	6. 10. 11	京成ホテルミラマーレ	93
賀詞交歓会	7. 1. 17	京成ホテルミラマーレ	154
会員交流会	7. 3. 4	京成ホテルミラマーレ	110
源泉部会第50回定時総会 1. 令和5年度事業報告の件 2. 令和6年度事業計画案承認の件	6. 4. 18	オークラ千葉ホテル	35
女性部会第41回定時総会 第1部 講演会 「京成ホテルミラマーレの取組について」 (株)千葉京成ホテル 取締役社長 加藤 雅哉氏 第2部 定時総会 1. 令和5年度事業報告の件 2. 令和6年度事業計画案承認の件 第3部 交流会	6. 4. 16	京成ホテルミラマーレ	26
青年部会第37回定時総会 第1部 税務研修会 「インボイス制度、電子帳簿保存法等、直近の税制改正について」 千葉東税務署法人課税第1部門 吉野 正也様 第2部 定時総会 1. 令和5年度事業報告の件 2. 令和6年度事業計画案承認の件 第3部 交流会	6. 4. 25	ホテルポートプラザちば	45
研修部会第21回定時総会 第1部 講演会 「税務行政におけるDX」 千葉東税務署副署長 井本 圭人様 第2部 定時総会 1. 令和5年度事業報告の件 2. 令和6年度事業計画案承認の件 第3部 交流会	6. 5. 21	ホテルポートプラザちば	39

事業名及び内容	開催年月日	会場	出席者
第1支部連合内11支部合同総会 第1部 税務研修会 令和6年分定額減税のしかた 千葉東税務署法人課税第2部門上席 原 嘉宏様 第2部 合同総会 1. 令和5年度事業報告の件 2. 令和6年度事業計画承認の件 第3部 交流会	6. 4. 22	ホテルポートプラザちば	45
第2支部連合内8支部合同総会 第1部 税務研修会 令和6年分定額減税のしかた 千葉東税務署法人課税第2部門上席 原 嘉宏様 第2部 合同総会 1. 令和5年度事業報告の件 2. 令和6年度事業計画承認の件 第3部 交流会	6. 4. 23	ホテルポートプラザちば	47
第3支部連合内11支部合同総会 第1部 税務研修会 令和6年分定額減税のしかた 千葉東税務署法人課税第2部門上席 原 嘉宏様 第2部 合同総会 1. 令和5年度事業報告の件 2. 令和6年度事業計画承認の件 第3部 交流会	6. 4. 19	三井ガーデンホテル千葉	38
第4支部連合内9支部合同総会 第1部 税務研修会 令和6年分定額減税のしかた 千葉東税務署法人課税第2部門上席 原 嘉宏様 第2部 合同総会 1. 令和5年度事業報告の件 2. 令和6年度事業計画承認の件 第3部 交流会	6. 4. 17	三井ガーデンホテル千葉	48
源泉部会視察研修	6. 7. 4	雪印メグミルク野田工場・首都圏外郭放水路	12
女性部会バス視察研修	6. 10. 6～7	静岡県焼津温泉	17
第1支部連合日帰りバス視察研修 車中税金クイズ	6. 11. 22	埼玉鉄道博物館&小江戸川越散策の旅	33
第2支部連合日帰りバス視察研修 車中税金クイズ	6. 11. 13	東京国立博物館(はにわ展) &豊洲千客万来&東京タワー	40
第3支部連合日帰りバス視察研修 車中税金クイズ	6. 11. 18	小田原城・ミナカ小田原 &鈴鹿かまぼこの里	14
第4支部連合日帰りバス視察研修 車中税金クイズ	6. 11. 19	笠間菊まつり&弘道館見学	24
「法務・労務等に関する無料相談サービス」 弁護士7名、社労士4名		相談数1件	
会員ゴルフ大会	6. 11. 26	袖ヶ浦カンツリークラブ新袖コース	67
青年部会オリエンテーション	6. 6. 14	屋形船「つり漁」(船橋港)	20
青年部会歴代部会長を囲む情報交換会	6. 11. 20	ホテルポートプラザちば	17
研修部会サマーセミナー	6. 7. 9～10	グランドエクスシブ箱根離宮	16
研修部会・青年部会ボウリング大会	6. 7. 5	VEGAアサヒボウリングセンター	35
研修部会・青年部会ゴルフ大会	6. 10. 23	袖ヶ浦カンツリークラブ袖ヶ浦コース	32
研修部会・青年部会ボウリング大会	6. 12. 6	VEGAアサヒボウリングセンター	35
青年部会・千葉西&南&木更津法人会青年部会とのモルック大会・交流会	7. 2. 21	フクダ電子グラウンド他	10
研修部会・青年部会ゴルフ大会	7. 3. 5	袖ヶ浦カンツリークラブ	30
国内視察研修	7. 2. 16～18	高野山・熊野古道	17
会員増強運動慰労会	7. 2. 26	ラ キャピタル	13

事業名及び内容	開催年月日	会場	出席者
Ⅲ. 会議等			
1. 本部			
監査会	6. 4. 9	千葉県経営者会館会議室	4
第51回定時総会 1. 令和5年度事業報告の件 2. 令和5年度決算計算書類承認の件 監査報告 3. 令和6年度事業計画並びに収支予算について	6. 6. 6	京成ホテルミラマーレ	160
第1回理事会 1. 第51回定時総会の開催について 2. 定時総会における議決権の代理行使の件 3. 令和5年度事業報告の件 4. 令和5年度決算計算書類承認の件 監査報告 5. 青年部会規約の一部改定について	6. 4. 11	ホテルポートプラザちば	56
第2回理事会 1. 令和6年度上半期事業報告について 2. 代表理事及び業務執行理事の職務執行状況について 3. 令和6年度会員増強運動について 4. 令和7年度税制改正要望活動について 5. 公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律の一部を改正する法律の概要について	6. 10. 11	京成ホテルミラマーレ	46
第3回理事会 1. 令和7年度事業計画案及び収支予算案について 2. 資金調達及び設備投資の見込みについて 3. 定款の一部改定について 4. 「委員会規程」の一部改定について 5. 創立80周年記念事業準備資金の令和6年度積立額について 6. 会務報告 7. 代表理事及び業務執行理事の職務執行状況について	7. 3. 21	ホテルポートプラザちば	38
正副会長・委員長・支部連合長会議 1. 令和6年度事業経過報告及び今後の事業計画 2. 今年度の国内・海外視察について 3. 令和6年度会員増強運動の取り組みについて	6. 7. 30	ちばぎんクラブ	13
正副会長・委員長・支部連合長会議 1. 令和6年度事業経過報告及び今後の事業計画 2. 会員増強統一月間運動の状況について 3. 役員改選について	6. 12. 10	オークラ千葉ホテル	10
正副会長会議 1. 次期本部役員人事について 2. 令和7年度事業計画案について 3. その他	7. 2. 26	千葉県経営者会館	7
総務委員会 1. 会長感謝状受彰候補者の推薦について 2. 第51回定時総会の運営について	6. 5. 8	オークラ千葉ホテル	11
総務委員会 1. 理事会の開催について 2. 第52回定時総会の開催について 3. 令和7年度事業計画案及び収支予算案について 4. 次回総務委員会の開催について	7. 3. 6	オークラ千葉ホテル	12
事業委員会 1. 今年度の国内・海外視察について	6. 6. 24	ホテルポートプラザちば	7
事業委員会 1. 事業経過報告及び今後の活動について 2. 自己点検チェックシートの活用について	6. 8. 26	ホテルポートプラザちば	26

事業名及び内容	開催年月日	会場	出席者
組織委員会 1. 令和6年度会員増強運動について	6. 8. 26	ホテルポートプラザちば	30
税制委員会 1. 令和6年度税制改正に関する提言の主な実現事項について 2. 令和7年度税制改正提言のスケジュールについて 3. 令和7年度税制改正に関する検討テーマについて 4. 令和7年度税制改正要望事項の取りまとめについて	6. 5. 14	ホテルポートプラザちば	11
広報委員会 1. 広報誌「ほうじんちばひがし」第118号について 2. 広報誌「ほうじんちばひがし」第119号の発刊に向けて	6. 5. 15	ホテルポートプラザちば	14
広報委員会 1. 広報誌「ほうじんちばひがし」第119号について 2. 広報誌「ほうじんちばひがし」第120号の発刊に向けて 3. その他	6. 9. 12	ホテルポートプラザちば	11
広報委員会 1. 広報誌「ほうじんちばひがし」第120号について 2. 広報誌「ほうじんちばひがし」第121号の発刊に向けて 3. その他	7. 1. 23	加瀬の会議室	12
令和6年度会員増強運動に関する金融機関情報連絡会	6. 8. 7	ちばぎんクラブ	18
第32回中央区ふるさとまつり中央公園出店者説明会	6. 9. 11	中央区役所	1
2. 源泉部会			
役員会 1. 修了証書の授与について 2. 令和5年度事業報告 3. 令和6年度事業計画案承認の件 4. 定時総会役割分担について	6. 4. 18	オークラ千葉ホテル	11
3. 女性部会			
視察研修委員会 1. バス視察研修について 2. 今後の事業日程について	6. 5. 27	千葉県経営者会館会議室	5
千葉の親子三代夏祭り 千葉おどり参加者説明会	6. 7. 16	千葉市役所本庁舎2階会議室	2
役員会 1. 租税教育活動について 2. 千葉の親子三代夏祭り千葉おどりについて 3. バス視察研修について 4. 献血支援活動について 5. 税を考える週間の街頭キャンペーンについて 6. チャリティコンサートについて	6. 7. 11	京成ホテルミラマーレ	21
租税教育委員会 「税に関する絵はがきコンクール」の実施について	6. 7. 11	京成ホテルミラマーレ	7
千葉の親子三代夏祭り 千葉おどり参加者反省会	6. 8. 23	丸萬寿司	9
租税教育委員会 「第10回税に関する絵はがきコンクール」第1次審査会	6. 9. 20	千葉県経営者会館会議室	9
租税教育委員会 「第10回税に関する絵はがきコンクール」第2次審査会	6. 10. 1	千葉県経営者会館会議室	8
役員会 1. 令和6年度上半期の活動について 2. 令和6年度会員増強運動について 3. 今後の活動について	6. 10. 25	京成ホテルミラマーレ	13
役員会 1. 事業経過報告について 2. 今後の部会活動について	7. 1. 10	丸萬寿司	20
正副部会長会議 1. 次期役員体制について 2. 今後の部会活動について	7. 2. 5	千葉県経営者会館会議室	6

事業名及び内容	開催年月日	会場	出席者
役員会 1. 第42回定時総会の開催について 2. その他（バス視察研修の日程について）	7. 3. 12	京成ホテルミラマーレ	18
租税教育委員会 「税に関する絵はがきコンクール」の実施について	7. 3. 12	京成ホテルミラマーレ	8
4. 青年部会			
役員会 1. 「千葉東税務署での小学生夏休み税金教室」について 2. 親子三代夏祭り「屋台村子供店長」について	6. 7. 5	VEGAアサヒホウリングセンター会議室	13
親子三代夏祭り 出店者説明会	6. 7. 11	千葉市役所1階正庁	1
役員会 全国青年の集い「福井大会」参加者会議	6. 10. 4	ガンツォ	11
役員会 1. 租税教育活動について 2. 会員増強運動について 3. 部会員の状況について 4. 青年部会関連の今後の主な活動予定について 5. 全国青年の集い「山梨大会」について	6. 12. 6	VEGAアサヒホウリングセンター会議室	15
正副部会長会議 1. 令和6年度事業報告 2. 令和7年度事業活動について 3. 定時総会の開催について 4. 役員改選について 5. 租税教育活動ならびに小学生夏休み税金教室について 6. その他	7. 3. 18	川の音	9
5. 研修部会			
役員会 1. 事業経過報告及び今後の事業計画 2. 研修部会関連の今後の主な活動予定 3. 会員増強運動の取り組みについて	6. 9. 3	三井ガーデンホテル千葉	16
役員会 1. 会員増強運動について 2. 研修部会関連の今後の主な活動予定	6. 11. 25	ホテルポートプラザちば	17
正副部会長会議 1. 令和6年度事業報告 2. 令和7年度事業計画について 3. 定時総会の開催について 4. 役員改選について 5. その他	7. 3. 18	千葉県経営者会館会議室	9
6. 支部連合・支部関係			
(1) 第1支部連合			
支部連合内支部長会議 1. 事業経過報告及び今後の活動について 2. バス視察研修について 3. 区民まつりへの参加について 4. 会員増強運動の取り組みについて	6. 9. 6	ホテルポートプラザちば	17
支部連合内役員会 1. 会員増強運動について 2. 今後の行事予定について	7. 1. 30	きらく亭	10
支部長会議 1. 令和6年度事業経過報告について 2. 連合内11支部合同総会の開催について 3. 支部連合役員改選について 4. 令和7年度支部連合活動について	7. 2. 6	ホテルポートプラザちば	18

事業名及び内容	開催年月日	会場	出席者
支部連合内役員会・懇親会 1. 今後の活動について 2. その他	7. 3. 14	うさぎ	14
(2) 第2支部連合			
支部連合内支部長会議 1. 事業経過報告及び今後の活動について 2. バス視察研修について 3. 区民まつりへの参加について 5. 会員増強運動の取り組みについて	6. 9. 5	ホテルポートプラザちば	14
長洲末広・港寒川稲荷支部合同支部役員会 1. 会員増強運動の経過報告 2. 今後の事業予定について	6. 11. 6	牡蠣海鮮酒場 シーサイドクラブ	5
支部長会議 1. 令和6年度事業経過報告について 2. 連合内8支部合同総会の開催について 3. 支部連合役員改選について 4. 令和7年度支部連合活動について	7. 3. 7	ホテルポートプラザちば	14
(3) 第3支部連合			
支部長会議 1. 事業経過報告及び今後の活動について 2. バス視察研修について 3. 区民まつりへの参加について 4. 会員増強運動の取り組みについて	6. 9. 10	三井ガーデンホテル千葉	16
支部連合内役員会・懇親会 1. 会員増強運動について 2. 今後の行事予定について	6. 12. 5	景山	18
支部長会議 1. 令和6年度事業経過報告について 2. 連合内11支部合同総会の開催について 3. 支部連合役員改選について 4. 令和7年度支部連合活動について	7. 2. 13	ホテルポートプラザちば	17
(4) 第4支部連合			
支部長会議 1. 事業経過報告及び今後の活動について 2. バス視察研修について 3. 区民まつりへの参加について 4. 会員増強運動の取り組みについて	6. 9. 4	三井ガーデンホテル千葉	18
加曽利支部会員懇親会 1. 会員増強運動の状況について 2. 今後の行事予定について	6. 12. 3	割烹 橘	6
富士見本千葉支部役員会 1. 会員増強運動について 2. 今後の行事予定について	6. 11. 27	かに道楽千葉駅前店	9
泉支部会員懇親会 1. 会員増強運動の経過報告 2. 今後の行事予定について	6. 12. 9	レストラン大和久	12
支部長会議 1. 令和6年度事業経過報告について 2. 連合内9支部合同総会の開催について 3. 支部連合役員改選について 4. 令和7年度支部連合活動について	7. 2. 12	ホテルポートプラザちば	13
支部連合内役員会・懇親会 1. 今後の活動について 2. その他	7. 3. 24	ゆいまーる美ら島	8

事業名及び内容	開催年月日	会 場	出席者
7. 県連・全法連関係			
第11回県連定時総会	6. 6. 17	三井ガーデンホテル千葉	2
役員大会	6. 6. 17	三井ガーデンホテル千葉	11
第1回理事会	6. 5. 13	ホテルポートプラザちば	2
第2回理事会	6. 10. 25	ホテルポートプラザちば	2
第3回理事会	7. 3. 25	ホテルポートプラザちば	2
役員懇談会及び懇親会	6. 12. 18	ホテルポートプラザちば	2
第1回総務委員会	6. 4. 22	ホテルポートプラザちば	—
第2回総務委員会	7. 3. 13	ホテルポートプラザちば	1
第1回組織委員会	6. 8. 9	ホテルポートプラザちば	—
第2回組織委員会	6. 11. 27	ホテルポートプラザちば	—
第1回税制委員会	6. 6. 4	ホテルポートプラザちば	—
第2回税制委員会	7. 2. 13	ホテルポートプラザちば	1
第1回広報委員会	6. 9. 13	ホテルポートプラザちば	1
第1回研修委員会	6. 9. 6	ホテルポートプラザちば	1
第1回厚生委員会	6. 9. 19	ホテルポートプラザちば	1
第2回厚生委員会	7. 2. 27	ホテルポートプラザちば	—
第1回青年連協理事会	6. 5. 20	ホテルポートプラザちば	3
青年・女性連協合同講演会	6. 5. 20	ホテルポートプラザちば	7
第1回青年連協常任理事会	6. 4. 2	ホテルポートプラザちば	1
第2回青年連協常任理事会	6. 5. 20	ホテルポートプラザちば	1
第3回青年連協常任理事会	6. 9. 10	ホテルポートプラザちば	1
東京局連3県連部会長サミット	6. 10. 18	ホテルポートプラザちば	5
青年連協親睦ゴルフコンペ	7. 2. 5	姉ヶ崎カントリー倶楽部	4
女性連協理事会	6. 5. 20	ホテルポートプラザちば	4
女性連協視察研修	6. 11. 17～18	長野県諏訪・駒ヶ根方面	4
第1回女性連協常任理事会	6. 12. 9	ホテルポートプラザちば	2
第2回女性連協常任理事会	7. 3. 17	ホテルポートプラザちば	2
税に関する絵はがきコンクール代表選考会	7. 1. 27	ホテルポートプラザちば	2
福利厚生制度推進大会	6. 7. 5	ホテルポートプラザちば	4
福利厚生連絡協議会	6. 9. 19	ホテルポートプラザちば	1
福利厚生連絡協議会	6. 12. 12	ホテルポートプラザちば	1
福利厚生連絡協議会	7. 2. 27	ホテルポートプラザちば	—
東京国税局との連絡協議会	6. 10. 18	ホテルポートプラザちば	2
県連新春講演会・新年賀詞交歓会	7. 1. 27	ホテルポートプラザちば	10
第1回事務局長会議	6. 7. 5	ホテルポートプラザちば	1
第2回事務局長会議	6. 8. 28	ホテルポートプラザちば	1
第3回事務局長会議	6. 10. 24	ホテルポートプラザちば	1
第4回事務局長会議	6. 12. 12	ホテルポートプラザちば	1
第5回事務局長会議	7. 3. 11	ホテルポートプラザちば	1
第1回事務局職員研修会	6. 11. 29	千葉県経営者会館・オークラ千葉 ホテル・PIER-01	2
第2回事務局職員研修会	6. 12. 6	千葉県経営者会館・オークラ千葉 ホテル・MA～なべや	—

令和 6年 4月 1日から令和 7年 3月31日まで

(単位: 円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	400	400	0
基本財産受取利息	400	400	0
特定資産運用益	158	148	10
特定資産受取利息	158	148	10
受取会費	34,847,910	35,087,300	△ 239,390
正会員受取会費	32,393,910	32,693,300	△ 299,390
賛助会員受取会費	2,454,000	2,394,000	60,000
事業収益	6,181,663	5,878,797	302,866
租税教育事業収益	27,100	32,300	△ 5,200
広報事業収益	300,000	280,000	20,000
経営支援事業収益	308,000	446,000	△ 138,000
社会貢献事業収益	84,000	98,000	△ 14,000
福利厚生事業収益	617,563	632,953	△ 15,390
会員支援事業収益	4,845,000	4,389,544	455,456
受取補助金等	15,130,880	14,718,060	412,820
受取全法連補助金	490,000	606,000	△ 116,000
受取全法連助成金	350,000	350,000	0
受取県連補助金	840,880	834,960	5,920
受取全法連助成金振替額	13,450,000	12,927,100	522,900
受取負担金	257,500	293,500	△ 36,000
青年部会受取負担金	257,500	293,500	△ 36,000
雑収益	894,657	1,163,263	△ 268,606
受取利息	25,395	424	24,971
雑収益	869,262	1,162,839	△ 293,577
経常収益計	57,313,168	57,141,468	171,700
(2) 経常費用			
研修相談事業費	2,429,669	3,382,492	△ 952,823
会議費	50,578	53,113	△ 2,535
会場費	906,590	938,652	△ 32,062
通信運搬費	127,213	115,220	11,993
消耗品費	374,915	1,209,801	△ 834,886
印刷製本費	240,900	200,200	40,700
諸謝金	511,473	670,206	△ 158,733
支払負担金	218,000	195,300	22,700
租税教育事業費	1,592,766	1,577,192	15,574
会議費	176,410	157,057	19,353
会場費	200,687	382,208	△ 181,521
旅費交通費	443,300	326,844	116,456
消耗品費	199,255	164,369	34,886
印刷製本費	67,650	70,400	△ 2,750
支払負担金	56,000	63,000	△ 7,000
表彰費	362,549	337,440	25,109
雑費	86,915	75,874	11,041
税制提言事業費	493,582	436,931	56,651
会議費	64,808	97,890	△ 33,082
旅費交通費	407,774	311,041	96,733
支払負担金	21,000	28,000	△ 7,000
税の広報事業費	4,332,420	4,280,993	51,427
会議費	40,756	63,478	△ 22,722
通信運搬費	2,393,306	2,013,923	379,383
消耗品費	194,700	145,200	49,500
印刷製本費	1,224,058	1,578,792	△ 354,734
委託費	479,600	479,600	0
社会貢献事業費	1,577,999	1,232,806	345,193
会議費	311,256	286,086	25,170
会場費	443,427	240,900	202,527
通信運搬費	6,096	5,208	888
消耗品費	333,440	205,702	127,738
印刷製本費	153,780	164,910	△ 11,130
諸謝金	330,000	330,000	0
経営支援事業費	2,911,398	3,698,887	△ 787,489
会議費	34,616	25,140	9,476
会場費	733,568	788,389	△ 54,821

科 目	当年度	前年度	増 減
通信運搬費	31,020	21,588	9,432
消耗品費	829,400	749,650	79,750
印刷製本費	29,684	94,030	△ 64,346
諸謝金	1,094,710	1,861,690	△ 766,980
委託費	158,400	158,400	0
福利厚生事業費	112,042	44,557	67,485
会議費	112,042	44,557	67,485
会員増強事業費	713,276	523,957	189,319
会議費	286,676	87,757	198,919
印刷製本費	237,600	244,200	△ 6,600
諸謝金	184,000	177,000	7,000
表彰費	5,000	15,000	△ 10,000
会員支援事業費	14,280,079	15,497,968	△ 1,217,889
会議費	345,352	337,621	7,731
親睦交流会費	13,894,727	15,095,347	△ 1,200,620
表彰費	40,000	65,000	△ 25,000
管理費	22,485,159	26,851,872	△ 4,366,713
給料手当	7,845,657	12,544,195	△ 4,698,538
役員報酬	5,604,000	4,398,840	1,205,160
退職給付費用	594,958	756,634	△ 161,676
福利厚生費	2,441,389	2,442,456	△ 1,067
旅費交通費	344,016	848,978	△ 504,962
通信運搬費	829,172	817,800	11,372
消耗品費	446,264	554,315	△ 108,051
印刷製本費	220,207	216,313	3,894
車両関係費	189,920	200,241	△ 10,321
賃借料	2,699,986	2,692,374	7,612
租税公課	65,380	65,380	0
リース料	881,299	925,386	△ 44,087
新聞図書費	47,833	45,708	2,125
支払手数料	275,078	343,252	△ 68,174
一般管理費	3,199,186	4,436,647	△ 1,237,461
会議費	832,616	1,556,108	△ 723,492
給料手当	554,403	886,420	△ 332,017
役員報酬	396,000	310,838	85,162
退職給付費用	42,042	53,466	△ 11,424
福利厚生費	172,517	172,593	△ 76
旅費交通費	24,309	59,992	△ 35,683
通信運搬費	58,592	57,788	804
消耗品費	31,534	39,169	△ 7,635
印刷製本費	15,560	15,285	275
車両関係費	13,420	14,149	△ 729
賃借料	190,791	190,253	538
租税公課	4,620	4,620	0
支払負担金	468,280	472,360	△ 4,080
渉外慶弔費	215,060	289,331	△ 74,271
表彰費	94,350	221,400	△ 127,050
リース料	62,275	65,391	△ 3,116
新聞図書費	3,380	3,229	151
支払手数料	19,437	24,255	△ 4,818
経常費用計	54,127,576	61,964,302	△ 7,836,726
当期経常増減額	3,185,592	△ 4,822,834	8,008,426
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
他会計振替額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	3,185,592	△ 4,822,834	8,008,426
一般正味財産期首残高	57,161,634	61,984,468	△ 4,822,834
一般正味財産期末残高	60,347,226	57,161,634	3,185,592
II 指定正味財産増減の部			
受取補助金等	13,450,000	12,927,100	522,900
受取全法連助成金	13,450,000	12,927,100	522,900
一般正味財産への振替額	△ 13,450,000	△ 12,927,100	△ 522,900
一般正味財産への振替額	△ 13,450,000	△ 12,927,100	△ 522,900
III 正味財産期末残高	60,347,226	57,161,634	3,185,592

正味財産増減計算書内訳表

令和 6年 4月 1日から令和 7年 3月31日まで

(単位: 円)

科 目	公益目的事業会計			収益事業等会計		法人会計	合計
	税環境改善(公1)	地域環境改善(公2)	公益共通	収益事業(収1)	会員支援(他1)		
I 一般正味財産増減の部							
1. 経常増減の部							
(1) 経常収益							
基本財産運用益						400	400
基本財産受取利息						400	400
特定資産運用益			30		8	120	158
特定資産受取利息			30		8	120	158
受取会費			13,939,164		17,423,955	3,484,791	34,847,910
正会員受取会費			12,957,564		16,196,955	3,239,391	32,393,910
賛助会員受取会費			981,600		1,227,000	245,400	2,454,000
事業収益	327,100	392,000		617,563	4,845,000		6,181,663
租税教育事業収益	27,100						27,100
広報事業収益	300,000						300,000
経営支援事業収益		308,000					308,000
社会貢献事業収益		84,000					84,000
福利厚生事業収益				617,563			617,563
会員支援事業収益					4,845,000		4,845,000
受取補助金等	10,989,120	2,560,880			1,030,880	550,000	15,130,880
受取全法連補助金					290,000	200,000	490,000
受取全法連助成金						350,000	350,000
受取県連補助金	100,000				740,880		840,880
受取全法連助成金振替額	10,889,120	2,560,880					13,450,000
受取負担金					257,500		257,500
青年部会受取負担金					257,500		257,500
雑収益				56,762		837,895	894,657
受取利息						25,395	25,395
雑収益				56,762		812,500	869,262
経常収益計	11,316,220	2,952,880	13,939,194	674,325	23,557,343	4,873,206	57,313,168
(2) 経常費用							
研修相談事業費	2,429,669						2,429,669
会議費	50,578						50,578
会場費	906,590						906,590
通信運搬費	127,213						127,213
消耗品費	374,915						374,915
印刷製本費	240,900						240,900
諸謝金	511,473						511,473
支払負担金	218,000						218,000
租税教育事業費	1,592,766						1,592,766
会議費	176,410						176,410
会場費	200,687						200,687
旅費交通費	443,300						443,300
消耗品費	199,255						199,255
印刷製本費	67,650						67,650
支払負担金	56,000						56,000
表彰費	362,549						362,549
雑費	86,915						86,915
税制提言事業費	493,582						493,582
会議費	64,808						64,808
旅費交通費	407,774						407,774
支払負担金	21,000						21,000
税の広報事業費	4,332,420						4,332,420
会議費	40,756						40,756
通信運搬費	2,393,306						2,393,306
消耗品費	194,700						194,700
印刷製本費	1,224,058						1,224,058
委託費	479,600						479,600
社会貢献事業費		1,577,999					1,577,999
会議費		311,256					311,256
会場費		443,427					443,427
通信運搬費		6,096					6,096
消耗品費		333,440					333,440
印刷製本費		153,780					153,780
諸謝金		330,000					330,000
経営支援事業費		2,911,398					2,911,398
会議費		34,616					34,616
会場費		733,568					733,568
通信運搬費		31,020					31,020
消耗品費		829,400					829,400

科 目	公益目的事業会計			収益事業等会計		法人会計	合計
	税環境改善(公1)	地域環境改善(公2)	公益共通	収益事業(収1)	会員支援(他1)		
印刷製本費		29,684					29,684
諸謝金		1,094,710					1,094,710
委託費		158,400					158,400
福利厚生事業費				112,042			112,042
会議費				112,042			112,042
会員増強事業費					713,276		713,276
会議費					286,676		286,676
印刷製本費					237,600		237,600
諸謝金					184,000		184,000
表彰費					5,000		5,000
会員支援事業費					14,280,079		14,280,079
会議費					345,352		345,352
親睦交流会費					13,894,727		13,894,727
表彰費					40,000		40,000
管理費	16,081,481	1,372,215		601,846	4,429,617		22,485,159
給料手当	5,611,242	478,803		210,001	1,545,611		7,845,657
役員報酬	4,008,000	342,000		150,000	1,104,000		5,604,000
退職給付費用	425,516	36,309		15,925	117,208		594,958
福利厚生費	1,746,092	148,992		65,347	480,958		2,441,389
旅費交通費	246,043	20,994		9,208	67,771		344,016
通信運搬費	593,028	50,602		22,194	163,348		829,172
消耗品費	319,172	27,234		11,944	87,914		446,264
印刷製本費	157,494	13,438		5,894	43,381		220,207
車両関係費	135,833	11,590		5,083	37,414		189,920
賃借料	1,931,041	164,774		72,269	531,902		2,699,986
租税公課	46,760	3,990		1,750	12,880		65,380
リース料	630,310	53,783		23,589	173,617		881,299
新聞図書費	34,211	2,919		1,280	9,423		47,833
支払手数料	196,739	16,787		7,362	54,190		275,078
一般管理費						3,199,186	3,199,186
会議費						832,616	832,616
給料手当						554,403	554,403
役員報酬						396,000	396,000
退職給付費用						42,042	42,042
福利厚生費						172,517	172,517
旅費交通費						24,309	24,309
通信運搬費						58,592	58,592
消耗品費						31,534	31,534
印刷製本費						15,560	15,560
車両関係費						13,420	13,420
賃借料						190,791	190,791
租税公課						4,620	4,620
支払負担金						468,280	468,280
渉外慶弔費						215,060	215,060
表彰費						94,350	94,350
リース料						62,275	62,275
新聞図書費						3,380	3,380
支払手数料						19,437	19,437
経常費用計	24,929,918	5,861,612		713,888	19,422,972	3,199,186	54,127,576
当期経常増減額	△ 13,613,698	△ 2,908,732	13,939,194	△ 39,563	4,134,371	1,674,020	3,185,592
2. 経常外増減の部							
(1) 経常外収益							
経常外収益計	0	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用							
経常外費用計	0	0	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0	0
他会計振替額			1,457,136		△ 1,457,136		
当期一般正味財産増減額	△ 13,613,698	△ 2,908,732	15,396,330	△ 39,563	2,677,235	1,674,020	3,185,592
一般正味財産期首残高							57,161,634
一般正味財産期末残高							60,347,226
II 指定正味財産増減の部							
受取補助金等			13,450,000				13,450,000
受取全法連助成金			13,450,000				13,450,000
一般正味財産への振替額			△ 13,450,000				△ 13,450,000
一般正味財産への振替額			△ 13,450,000				△ 13,450,000
III 正味財産期末残高							60,347,226
事業費率(%)		56.9		37.2		5.9	100.0

貸借対照表
令和 7年 3月31日現在

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	32,163,374	29,129,806	3,033,568
前払金	910,875	1,078,313	△ 167,438
立替金	190,890	0	190,890
流動資産合計	33,265,139	30,208,119	3,057,020
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
定期預金	20,000,000	20,000,000	0
基本財産合計	20,000,000	20,000,000	0
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	1,744,000	1,107,000	637,000
事業安定引当資産	5,000,000	5,000,000	0
租税教育活動推進準備資金	500,000	1,000,000	△ 500,000
創立80周年記念事業積立資産	1,500,000	1,000,000	500,000
特定資産合計	8,744,000	8,107,000	637,000
(3) その他固定資産			
電話加入権	43,711	43,711	0
敷金	456,960	456,960	0
その他固定資産合計	500,671	500,671	0
固定資産合計	29,244,671	28,607,671	637,000
資産合計	62,509,810	58,815,790	3,694,020
II 負債の部			
1. 流動負債			
前受金	80,000	0	80,000
預り金	338,584	547,156	△ 208,572
流動負債合計	418,584	547,156	△ 128,572
2. 固定負債			
退職給付引当金	1,744,000	1,107,000	637,000
固定負債合計	1,744,000	1,107,000	637,000
負債合計	2,162,584	1,654,156	508,428
III 正味財産の部			
1. 基金			
基金	0	0	0
2. 指定正味財産			
指定正味財産合計	0	0	0
3. 一般正味財産			
(1) 代替基金	0	0	0
(2) その他一般正味財産	60,347,226	57,161,634	3,185,592
一般正味財産合計	60,347,226	57,161,634	3,185,592
(うち基本財産への充当額)	(20,000,000)	(20,000,000)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(7,000,000)	(7,000,000)	(0)
正味財産合計	60,347,226	57,161,634	3,185,592
負債及び正味財産合計	62,509,810	58,815,790	3,694,020

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

平成23年度から「公益法人会計基準」(平成20年4月11日 平成21年10月16日改正 内閣府公益認定等委員会)を採用している。

(1) 固定資産の減価償却の方法

直接法による定額法で減価償却を実施している。

(2) 引当金の計上基準

・退職給付引当金

事務局役職員の退職給付に備えるため、当期末において発生していると認められる額を、自己都合退職による要支給額に基づいて計上している。

(3) 消費税等の会計処理

消費税込額で表示している。

2. 基本財産及び特定資産の明細、増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の明細、増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	20,000,000	0	0	20,000,000
小 計	20,000,000	0	0	20,000,000
特定資産				
退職給付引当資産	1,107,000	637,000	0	1,744,000
事業安定引当資産	5,000,000	0	0	5,000,000
租税教育活動推進準備資金	1,000,000	0	500,000	500,000
創立80周年記念事業積立資産	1,000,000	500,000	0	1,500,000
小 計	8,107,000	1,137,000	500,000	8,744,000
合 計	28,107,000	1,137,000	500,000	28,744,000

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
定期預金	20,000,000	(0)	(20,000,000)	(0)
小 計	20,000,000	(0)	(20,000,000)	(0)
特定資産				
退職給付引当資産	1,744,000	(0)	(0)	(1,744,000)
事業安定引当資産	5,000,000	(0)	(5,000,000)	(0)
租税教育活動推進準備資金	500,000	(0)	(500,000)	(0)
創立80周年記念事業積立資産	1,500,000	(0)	(1,500,000)	(0)
小 計	8,744,000	(0)	(7,000,000)	(1,744,000)
合 計	28,744,000	(0)	(27,000,000)	(1,744,000)

4. 引当金の明細

引当金の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	1,107,000	637,000	0	0	1,744,000
合 計	1,107,000	637,000	0	0	1,744,000

5. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
電話加入権	43,711	0	43,711
敷金	456,960	0	456,960
合 計	500,671	0	500,671

6. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位:円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
助成金						
受取全法連助成金	全法連	0	13,450,000	13,450,000	0	指定正味財産
受取全法連助成金	全法連	0	350,000	350,000	0	
補助金				0		
受取全法連補助金	全法連	0	490,000	490,000	0	
受取県連補助金	県法連	0	840,880	840,880	0	
合 計		0	15,130,880	15,130,880	0	

7. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
事業費計上による振替額	13,450,000
合 計	13,450,000

財産目録

令和 7年 3月31日現在

(単位: 円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金 額
(流動資産)	現金	手元保管	運転資金として	215, 894
	預金	普通預金	運転資金として	31, 947, 480
		千葉銀行本店営業部		14, 540, 770
		千葉興業銀行千葉支店		3, 322, 344
		京葉銀行本店営業部		3, 454, 845
		千葉信用金庫本店		5, 348, 132
		みずほ銀行千葉支店		1, 696, 447
		三菱UFJ銀行千葉支店		1, 521, 521
		りそな銀行千葉支店		337, 859
	三井住友銀行千葉支店		1, 725, 562	
前払金			910, 875	
	(一社)千葉県経営者協会	公益目的事業及び法人の管理運営のために使用して いる事務所の4月分賃借料	221, 405	
	日本郵便㈱	支部連合・女性部会総会案内往復はがき	485, 010	
	㈱プリントバック	各種研修会案内印刷代	13, 570	
立替金		女性フォーラム交通費・宿泊費 (3名分)	190, 890	
		女性フォーラム交通費・宿泊費 (3名分)	190, 890	
流動資産合計				33, 265, 139
(固定資産)	基本財産	定期預金	今後の事業安定のための財源。	20, 000, 000
			千葉銀行本店営業部	10, 000, 000
			千葉興業銀行千葉支店	4, 000, 000
			京葉銀行本店営業部	4, 000, 000
			千葉信用金庫本店	2, 000, 000
	特定資産	退職給付引当資産	職員退職給付引当金見合の引当資産。	1, 744, 000
			千葉銀行本店営業部	917, 000
		千葉興業銀行千葉支店	827, 000	
	事業安定引当資産	今後の事業安定のための財源。	5, 000, 000	
		千葉銀行本店営業部	2, 000, 000	
		千葉興業銀行千葉支店	1, 000, 000	
		京葉銀行本店営業部	1, 000, 000	
	租税教育活動推進準備資金	千葉信用金庫本店	1, 000, 000	
		租税教育活動実施の費用に充てるため、管理 している財産。	500, 000	
		千葉信用金庫本店	500, 000	
	創立80周年記念事業積立資産	創立80周年記念事業実施に充てるための財 源。	1, 500, 000	
		千葉銀行本店営業部	1, 500, 000	
	その他固定資産	電話加入権 敷金	共用財産であり、うち公益目的保有財産72.5%、そ の他法人の管理運営等に用いる財産27.5%。	43, 711
				456, 960
固定資産合計				29, 244, 671
資産合計				62, 509, 810
(流動負債)	前受金 預り金		広報誌121号広告料	80, 000
				338, 584
			所得税	88, 884
			社会保険料	182, 470
			雇用保険	46, 152
			税のしるべ購読料	21, 078
	流動負債合計			418, 584
(固定負債)	退職給付引当金	職員の退職給付金の引当金	1, 744, 000	
固定負債合計				1, 744, 000
負債合計				2, 162, 584
正味財産				60, 347, 226

監 査 報 告 書 謄 本

監 査 報 告 書

令和7年4月8日

公益社団法人千葉東法人会
会 長 花 島 恭 一 殿

公益社団法人千葉東法人会

監 事 鈴 木 博 司

監 事 木 下 勉

私ども監事は、令和6年4月1日から令和7年3月31日までの事業年度の理事の職務執行、計算書類および事業報告ならびにこれらの附属明細書を監査しましたので、その方法および結果について次のとおり報告いたします。

1. 監査の方法およびその内容

私ども監事は、理事および事務局等との意思疎通による情報収集に努めるとともに、理事会等会議に出席し、理事および事務局職員からその職務の執行状況について報告を受け、また必要に応じて関係書類を閲覧して業務および財産の状況を調査しました。

以上の方法にもとづき、当該事業年度に係る事業報告について検討するとともに、会計帳簿等資料の調査を行い、計算書類（貸借対照表および正味財産増減計算書）およびその附属明細書ならびに財産目録について検討しました。

2. 監査意見

（1）事業報告等の監査結果

- 一 事業報告は、法令および定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 理事の職務の執行に関する不正の行為または法令若しくは定款に違反する重大な事実はありません。

（2）計算書類およびその附属明細書ならびに財産目録の監査結果

計算書類およびその附属明細書ならびに財産目録は、法人の財産および損益の状況をすべての重要な点において適正に示しているものと認めます。

定款の一部改定の件

1. 主旨

令和7年4月、「公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律」の一部改正に伴い、新たな公益認定の基準に適合させるため、定款の一部を改正する。

2. 改定内容

- (1) 理事・監事間の特別利害関係を排除する。
- (2) 外部理事・外部監事を導入する。
- (3) 公益法人の責務として、ガバナンスの充実や透明性の向上を図るよう努めるべき旨を規定する。

現行定款	変更案
第5章 役員等 (選任等) 第22条 理事及び監事は、総会においてこれを選任する。 2 会長、副会長、常任理事及び専務理事は、理事会においてこれを選定する。 3 監事は、本会の理事若しくは使用人を兼ねることができない。 4 理事のうち、理事のいずれか1名とその配偶者または3親等内の親族その他特別の関係にある者の合計数は、理事総数の3分の1を超えてはならない。監事についても同様とする。 5 他の同一の団体の理事または使用人である者その他これに準ずる相互に密接な関係にある理事の合計数は、理事総数の3分の1を超えてはならない。監事についても同様とする。 (新 設)	第5章 役員等 (選任等) 第22条 理事及び監事は、総会においてこれを選任する。 2 会長、副会長、常任理事及び専務理事は、理事会においてこれを選定する。 3 監事は、本会の理事若しくは使用人を兼ねることができない。 4 理事のうち、理事のいずれか1名とその配偶者または3親等内の親族その他特別の関係にある者の合計数は、理事総数の3分の1を超えてはならない。監事についても同様とする。 5 他の同一の団体の理事または使用人である者その他これに準ずる相互に密接な関係にある理事の合計数は、理事総数の3分の1を超えてはならない。監事についても同様とする。 6 <u>理事は、各監事と特別利害関係を有してはならない。</u>

現行定款	変更案
合（その権利義務を承継する法人が公益法人であるときを除く。）には、総会の決議を経て、公益目的取得財産残額に相当する額の財産を、当該公益認定の取消しの日または合併の日から1ヵ月以内に、公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律第5条<u>17</u>号に規定する法人または国若しくは地方公共団体に贈与するものとする。	（その権利義務を承継する法人が公益法人であるときを除く。）には、総会の決議を経て、公益目的取得財産残額に相当する額の財産を、当該公益認定の取消しの日または合併の日から1ヵ月以内に、公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律第5条<u>20</u>号に規定する法人または国若しくは地方公共団体に贈与するものとする。
（残余財産の帰属） 第55条 本会が解散等により清算するときに有する残余財産は、総会の決議を経て、公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律第5条<u>17</u>号に規定する法人または国若しくは地方公共団体に贈与するものとする。	（残余財産の帰属） 第55条 本会が解散等により清算するときに有する残余財産は、総会の決議を経て、公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律第5条<u>20</u>号に規定する法人または国若しくは地方公共団体に贈与するものとする。
第10章 事務局等 （新 設）	第10章 事務局等 （情報公開等） <u>第58条 本会は、公益目的事業の質の向上を図るため、運営体制の充実を図るとともに、財務に関する情報の開示その他の運営における透明性の向上を図るものとする。</u>
第11章 補 則 （細 則） 第<u>58</u>条 この定款に定めるもののほか、本会の運営に関し必要な事項は、理事会において別に定める。	第11章 補 則 （細 則） 第<u>59</u>条 この定款に定めるもののほか、本会の運営に関し必要な事項は、理事会において別に定める。

任期満了に伴う役員改選の件

役員改選（案）

No.	理事・監事	氏 名	法 人 名	
1	理 事	花 島 恭 一	(株)千葉銀行	重任
2	理 事	宮 澤 英 男	千葉信用金庫	重任
3	理 事	篠 原 正 人	(株)篠原	重任
4	理 事	佐久間 秀 一	(株)佐久間工務店	重任
5	理 事	遠 藤 平	(株)遠藤アソシエイツ	重任
6	理 事	山 崎 工一郎	(公社)千葉東法人会	重任
7	理 事	加 賀 一 明	東和道路(株)	重任
8	理 事	長谷部 光 一	(株)はせべ	重任
9	理 事	笠 よし子	特定非営利活動法人 CYクラブ	重任
10	理 事	大 吉 弘	ビルテック(株)	重任
11	理 事	秋 葉 邦 男	アスカ自動車工業(株)	重任
12	理 事	村 杉 茂 治	福井電機(株)	重任
13	理 事	長谷川 敏 敬	(有)長谷川瓦店	重任
14	理 事	高 梨 昌 浩	YKM商事(株)	重任
15	理 事	池 田 銀 藏	(有)新都市不動産コンサルタント	重任
16	理 事	尾 形 文 貴	(株)みつわ	重任
17	理 事	秋 元 浩	カヲル興業(株)	重任
18	理 事	兵 頭 浩 二	(株)色設計	重任
19	理 事	国 吉 晃 甲	(株)京葉美装	重任
20	理 事	齋 藤 修	(株)SHINSEI TRANSPORT	重任
21	理 事	中 島 勝	(株)橘	重任
22	理 事	桑 田 忠 行	桑田不動産(株)	重任
23	理 事	古 谷 裕 彦	古谷乳業(株)	重任
24	理 事	栗 山 敏 明	(有)栗山菓舗	重任
25	理 事	川 添 公 貴	(有)ケーズオフィス	重任
26	理 事	平 山 道 子	K u d o カンパニー(株)	重任
27	理 事	山 本 剛	(株)センエー	重任
28	理 事	斉 木 秀 一	大西総業(株)	重任
29	理 事	中 川 昌 人	(株)環境技研コンサルタント	重任
30	理 事	奥 山 栄 臣	(株)奥山	重任
31	理 事	篠 原 秀 作	(有)エスエスファシリティ	重任
32	理 事	堀 江 秀之介	(株)堀江商店	重任

No.	理事・監事	氏 名	法 人 名	
33	理 事	浅 田 明 文	浅田化成(株)	重任
34	理 事	時 松 克 史	(有)季織苑	重任
35	理 事	木 俣 博 光	(株)永光自動車工業	重任
36	理 事	黒 尾 芳 行	有仁工業(株)	重任
37	理 事	西 澤 温	(株)山盛	重任
38	理 事	大工原 一 樹	(株)プレジャーネクスト	重任
39	理 事	黒 川 恵 史	森川産業(株)	重任
40	理 事	渡 辺 弘 一	(株)東屋	重任
41	理 事	長 坂 圭 将	日新自動車部品(株)	重任
42	理 事	安 田 昌 広	ネクステル(株)	重任
43	理 事	土 谷 孝 道	(株)プラント東葉	重任
44	理 事	藤 井 修	(株)明日香ホーム	重任
45	理 事	磯 崎 正 一	(同)正進	重任
46	理 事	本 吉 喜 好	(有)総武測量	重任
47	理 事	白 井 一 裕	白井興業(株)	重任
48	理 事	鎌 塚 紀 充	(株)鎌木商会	重任
49	理 事	鎌 形 俊 裕	(株)スポットライフ	重任
50	理 事	山 邊 哲 暢	(有)榎屋	重任
51	理 事	篠 田 真	(有)アシストハウス	重任
52	理 事	高 梨 洋 子	(有)か・らん	重任
53	理 事	三 中 清 誉	(株)保険工房	重任
54	理 事	大和久 雅 弘	東方地所(株)	新任
55	理 事	宮 川 光 生	宮川電気通信工業(株)	新任
56	理 事	亀 形 將 門	(株)けやきハウス	新任
57	理 事	小 林 啓 一	(有)共歩商会	新任
58	理 事	高 橋 裕 一	赤福金属(株)	新任
59	理事（外部）	吉 村 類	千葉綜合法律事務所	新任
1	監 事	鈴 木 博 司	(株)エス・ケー・シー	重任
2	監 事	木 下 勉	税理士法人木下会計事務所	重任
3	監事（外部）	多 田 毅	多田毅税理士事務所	新任

令和 7 年 度 事 業 計 画

令和 7 年 4 月 1 日から令和 8 年 3 月 31 日まで

I. 基本方針

結成以来の理念である「申告納税制度を推進し、企業及び社会の健全な発展に貢献する納税者団体」として、公益法人制度改革の目的である“民による公益の増進”に寄与すべく、引き続き国の根幹である「税」を軸とした幅広い活動の担い手としてその役割を果たす。即ち、公益目的諸事業への主体的な取り組みにより、税知識の啓発と納税意識の向上、ならびに企業経営及び地域社会の健全な発展に貢献する。また、こうした事業推進には安定した組織基盤が不可欠であり、会員に資する活動をより活発化してその充実強化を図る。

II. 重点施策

1. 税務行政への協力及び税制改正要望等の取り組み

税務当局との協調・連携のもと、広く税に関する知識の普及と納税意識の浸透及び税務行政に対する理解の促進に努め、公正・円滑な税務行政に寄与する。
また、中小企業の租税負担の軽減と合理・簡素化及び適正公平な税制確立のため、会員や地域の納税者の要望・意見の把握に努め、全法連ならびに各地法人会と連携して税制改正要望事項の達成を期す。

2. 企業経営に役立つ事業、地域に根ざしたイベント参画等の取り組み

健全な納税者団体として長年の活動で培ったノウハウを生かしつつ、事業の公益性と社会貢献度を高めるとともに、会員はもとより地域の法人・個人(市民)に市内各地における祭りやイベントの参画、チャリティコンサートの実施等の地域社会貢献事業を通じて当会事業の一層の周知浸透を図り、豊かで活力ある地域社会の形成に公益法人として社会的使命を果たすべく努める。

3. 会員支援・組織基盤強化の取り組み

健全な法人経営に役立つ時宜に適ったセミナーや講演会（含む、Web配信）の開催、会員相互の交流の場や情報交換の機会の提供をはじめとして、より多くの会員の参加機会の向上のため、会員支援に資する事業に積極的に取り組み拡充を図るとともに、当会知名度の向上に努め、組織基盤の強化拡大を図る。

4. 公益社団法人としての業務運営の厳正化・円滑化

公益社団法人として求められる財務三基準の適正水準の確保に努めるとともに、事業全般に亘る厳正かつ円滑な会運営に努める。

Ⅲ. 主な事業計画

1. 公益目的事業の推進

(1) 税知識の普及・税の啓発活動

①新設法人説明会

千葉東税務署管内の新たに設立された全法人を対象に、税務上必要な申請届出等の手続きをはじめ、事業開始に際しての法人税法上の留意点等について正しい理解を促すことを目的に開催する。

②決算法人説明会

千葉東税務署管内の決算月を迎えた全法人を対象に、税制改正事項等決算手続きを行うに当たっての留意点等を説明し、適正な法人税等の申告が行われることを目的に開催する。

③法人税・消費税申告書作成研修会

千葉東税務署管内の全法人を対象に、法人税及び消費税の申告書を適正に作成するスキルの習得、向上を目的に開催する。

④源泉部会税務研修会

源泉所得税の適正な徴収義務を果たすべく、改正税法の要点や経理事務において留意すべき事項等について、実務担当者の資質向上を目的に開催する。

⑤税務研修会（各支部連合、部会関係）

各支部連合、支部並びに各部会が主催して、税制改正事項をはじめ様々な税に関する研修テーマを取り上げ、税に関する理解を深めるとともに、正しい税知識を身につけることを目的に開催する。

⑥税務に関する教材・資料の配布

税務に関し適正な対応ができるよう、「税制改正のあらまし」や「会社取引をめぐる税務Q&A」等を広く配布する。

⑦e-Tax及びeLTAXの普及定着ならびに消費税期限内納付推進

国税電子申告・納税システムであるe-Tax及び地方税電子申告システムであるeLTAXの普及定着ならびに消費税の期限内納付の推進に資するよう、啓発活動を展開する。

⑧納税表彰式

千葉東税務署が「税を考える週間」（11月11日～17日）にあたり実施する「納税表彰式」（当会を含む税務関係6団体の活動を通して納税意識の高揚等功労者に署長表彰状、感謝状が贈られる）の行事に協賛し、日頃の事業を通して納税意識の高揚活動に積極的役割を果たす会員の拡大強化を図る。

⑨「税についての作文」等の表彰式

次代を担う若者の税についての理解を深めるため、千葉東税務署管内の全中学校生徒を対象に、税をテーマにした作文募集が行われるが、税務当局や当会を含む税務関係6団体より選考された優れた作品を、前記納税表彰式にあわせ表彰する。また併せて「税に関する絵はがきコンクール」の優秀作品も表彰する。

⑩「税の無料相談会」の開催

千葉県税理士会千葉東支部の税理士に委託して、会員、非会員を問わず、法人個人の税務全般に関する無料の税務相談会を定期的で開催する。

⑪租税教室等租税教育活動

千葉東税務署管内の小学生を対象に、税の大切さを理解してもらうため、千葉東税務署の協力を得て、青年部会主管で租税教室(小学校出前授業、夏祭り屋台村子供店長等)を実施する。又女性部会主管で「税に関する絵はがきコンクール」(国税庁後援)を実施する。

⑫千葉市租税教育推進協議会が行う事業への参画

税務及び教育関係者が協力して社会人、児童・生徒に対する租税教育を推進する当協議会と協調した活動を行う。

⑬「全国青年の集い」及び「全国女性フォーラム」への参加

全国の青年経営者、女性経営者が一堂に会し、租税教育のあり方や地域社会の健全な発展など、法人会の目指す目的達成のための情報交換や意見交換の場に代表者を派遣し、当会の事業活動に反映させる。

(2) 税制及び税務に関する調査研究並びに提言に関する事業

全国各地の法人会、(一社)千葉県法人会連合会、(公財)全国法人会総連合と連携して、中小企業の租税負担の軽減と合理・簡素化及び適正公平な税制・税務に関する提言を行うため、会員その他から税制に関する意見要望を汲み上げ上申するとともに、取りまとめた「税制改正に関する提言」を国会議員、首長等関係機関に提出しその実現を図る。

①税制に関する調査研究(セミナー等への役員派遣)

②税制改正に関するアンケート等の実施及び要望書の提出

③法人会全国大会(税制改正要望大会)への参加

④税制改正要望事項実現のための陳情等の実施

(3) 広報活動

①ホームページやSNS及び広報誌による租税関係情報の広報

ホームページやSNS(ソーシャル・ネットワーキング・サービス)で公益事業への取組み状況をタイムリーに発信するとともに、各種研修会、講演会等の開催要領を掲載し広く一般に参加機会を提供する。また税に関する情報や公益事業活動を中心に編集した広報誌を年3回発行するほかパブリシティ活動にも取り組む。

②「税を考える週間」等における広報活動

「税を考える週間」の行事の一環として、税についての理解と意識啓発を促すことを目的に、税の啓発用小冊子と税のPR用頒布品を活用した街頭広報活動を実施する。地域のイベントにおいても同様の活動を展開する。

(4) 地域企業の健全な発展に資する事業

①簿記講座

経理担当者が企業会計原則に沿った複式簿記の知識を身に付け、各法人の経理・税務事務を適正に処理できるよう、会員、非会員を対象に3級程度までの知識と技能の習得を目的に開催する。

②パソコン講座

企業・団体の働き方改革を支援するため、表計算ソフト等の使い方や活用方

法等について理解できるよう、会員、非会員を対象に講座を開催する。

③若手経営者のための実務セミナーの開催

税務、経営、健康づくり等、主に若手経営者を対象に、ふさわしいテーマと講師を選定して講演会・セミナー等を開催する。

④企業経営の糧となる講演会の開催等

- ・本部支部等で時宜に適った幅広いテーマで講演会講習会等（含む、Web配信）を実施する。
- ・インターネットセミナー(オンデマンドサービス)を提供する。
- ・企業の税務コンプライアンス向上のため「自主点検チェックシート」活用を推進する。

⑤「健康経営」の推進

健康経営についての理解と普及を図ることを目的として、健康経営に関連する小冊子やPR用頒布品等を活用した啓発活動を実施する。

(5) 地域社会貢献事業

①千葉の親子三代夏祭り 千葉おどり

千葉市を美しくする会が市民意識・ふるさと意識の高揚を図ることを目的に、毎年8月に開催する「千葉の親子三代夏祭り」のメインイベントといえる“千葉おどり”に団体参加し、地域の活性化のために貢献する。

②市内各地における祭り、イベントへの参加

市民同士の交流や絆づくりを目的に実施される区民・ふるさとまつり等に協賛あるいは「税金クイズ」など法人会ならではの企画をもって参画し、地域住民の交流・活性化に貢献する。

③献血事業への協力

日本赤十字社千葉県赤十字血液センターが行う献血事業において、オープン献血会場の円滑な運営及び献血呼びかけを積極的に支援し協力する。

④チャリティコンサート

地域社会への貢献を図るため、会員、非会員を問わず全ての方々を対象としてチャリティコンサートを企画、開催する。チャリティ寄附金は、千葉市等の公共団体やNPO法人等に寄贈する。

⑤「食品ロス削減」の推進

食品ロス削減についての理解と普及を図ることを目的としてPR用頒布品の配付やセミナーの開催等の周知・啓発活動を実施する。

2. 組織基盤の強化

(1) 福利厚生制度の推進

①経営者大型総合保障制度等の推進

経営者や従業員の病気・事故による死亡・高度障害・入院等を保障する法人会独自の制度について、企業の福利厚生制度の充実と経営の安定化のため一層の普及推進に努める。同制度は、大同生命保険とAIG損害保険のセットによるもの。アフラック生命保険のがん保険等についても有用であり引き続き普及推進に努める。

②中小企業向け貸倒保証制度（取引信用保険）の取扱い
会員企業の資金繰りの安定化、新規取引の拡大を支える法人会オリジナルプラン（三井住友海上火災保険）の取り扱いを引き続き行う。

③生活習慣病健康診断・一般定期健康診断の実施
会員企業の経営者ならびに従業員の健康管理に資するために、(一財)全日本労働福祉協会による生活習慣病健康診断・一般定期健康診断を実施する。

(2) 会員支援事業

①官公署職員出席の交流会等の実施

官公署サイドとの相互信頼関係の強化とコミュニケーションの醸成及び会員間の異業種交流を目的に、各層総会終了後の交流会、新春賀詞交歓会、会員交流会等を税務当局関係者等の参加を得て開催する。

②国内外視察研修の実施

会員の親睦と相互理解を深め、国内外各地の見聞を広げることを目的とした視察研修を本部主催で実施する。

③支部連合・支部・部会の日帰り視察研修の実施

支部連合、部会主催で、支部の会員や部会員の親睦と相互理解を深め、見聞を広げることを目的とした視察研修を実施する。

④ゴルフ大会等の実施

本部又は部会の主催により、会員の相互理解と親睦を図りつつ健康増進を図ることを目的に、ゴルフ大会等を実施する。

⑤提携融資（ビジネスローン）に関する紹介

会員の安定的・発展的な会社運営を目的に導入されている、地元2金融機関の提携ローンを会員に紹介し支援する。

⑥経営支援サービスの実施

会員企業の事業経営に資するべく、法務・労務等に関する法律相談等の経営支援サービスを実施する。

(3) 会員増強の推進

組織の充実強化を図るため、会員の維持と増強を両輪として組織ぐるみの活動を推進し財政基盤の安定化に努める。

①退会防止策の検討実施

②新入会員増強運動の実施

③受託保険3社、金融機関への会員獲得協力要請の実施

3. 各種会議の充実と上部機関との情報交換により事業の円滑な運営に努める。

(1) 総会、理事会、正副会長会議、支部連合長会議

(2) 総務委員会、事業委員会、組織委員会、税制委員会、広報委員会、健康経営委員会

(3) 源泉部会、女性部会、青年部会、研修部会の各役員会

(4) 支部連合(支部)の役員会

(5) 県法連、全法連における諸会議への出席

令和7年度事業計画

◎印は2回以上

年 月 事 業	令和7年												令和8年			備 考
	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3				
研修相談事業																
新設法人説明会	○				○				○							署・税理士会・法人会の共催
決算期別法人説明会	○	○	○	○	○	○	○	○		○		◎				署・税理士会・法人会の共催
法人税申告書作成研修会							○									
消費税申告書作成研修会							○									
源泉部会税務研修会	←								→	←	→					6・9月は社労士研修、7月は視察研修
税の無料相談	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	○	◎	◎				毎週金曜日（除く第四・五）
税務関連事項研修会等	←												→			随時開催（支部開催を含む）
租税教育事業																
租税教室	←												→			小学生対象 租推協との協調活動
租税教育活動	←												→			屋台村子供店長・税に関する絵はがきコンクール
全国青年の集い								○								全法連11/20山梨
全国女性フォーラム							○									全法連9/18北海道
税制提言事業																
法人会全国大会							○									10/16（税制改正要望高知大会）
税制改正要望事項陳情									○							国会議員・首長等関係先
税制改正アンケート	○														○	
税制セミナー											○					全法連
税の広報事業																
広報誌「ほうじんちばひがし」		○					○			○						121号・122号・123号
季刊「ほうじん」	○			○						○	○					全法連
税の啓発用冊子等の配布								○	○							区民まつり、税を考える週間等
ホームページ・SNSによる広報	←												→			税務研修会・公開講座等の告知等
社会貢献事業																
親子三代夏祭り参加					○											8/17千葉おどり
千葉市区民祭り等参加								○	○							中央区、若葉区その他地域イベント
献血会場奉仕活動									○							
経営支援事業																
簿記講座			◎	◎	◎											週2回のべ18回
パソコン講座															○	
講演会・セミナー等				○					○		◎				○	本部・部会及びインターネット（通年）
会員増強事業																
会員増強月間						←			→							9/1～12/31
会員支援事業																
賀詞交歓会										○						1/16
会員交流会												○				3/5
ゴルフ大会									○							
視察研修	←												→			本部・支部連合・部会
生活習慣病健診								◎							◎	
経営者大型保障制度等	←												→			随時
理事会・委員会等																
第52回定時総会			○													6/5
理事会	○		○				○						○			4/10、6/5、10月上旬、3月下旬
正副会長会議	○			○					○						○	
総務委員会		○														
事業委員会					○								○			
組織委員会					○								○			
税制委員会		○							○							関係先提言活動（11月）
広報委員会		○				○				○						
健康経営委員会					○							○				
支部連合会長会議				○					○							

令和7年度収支予算書

令和7年4月1日から令和8年3月31日まで

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減	当 年 度 内 訳				備 考
				公益目的事業	収益事業	会員支援事業等	法人会計	
I 一般正味財産増減の部								
1. 経常増減の部								
(1) 経常収益								
基本財産運用益	25,000	400	24,600				25,000	
基本財産受取利息	25,000	400	24,600				25,000	基本財産である定期預金の受取利息
特定資産運用益	10,930	158	10,772	2,500			8,430	
特定資産受取利息	10,930	158	10,772	2,500			8,430	特定資産である定期預金の受取利息
受取会費	33,470,000	33,775,000	△ 305,000	13,388,000		16,735,000	3,347,000	
正会員受取会費	29,658,000	31,218,000	△ 1,560,000	11,863,200		14,829,000	2,965,800	正会員からの受取会費
賛助会員受取会費	3,812,000	2,557,000	1,255,000	1,524,800		1,905,000	381,200	賛助会員からの受取会費
事業収益	7,015,000	7,660,000	△ 645,000	560,000	600,000	5,855,000		
租税教育事業収益	30,000	30,000	0	30,000				親子三代夏祭り屋台村売上金
広報事業収益	200,000	200,000	0	200,000				広報誌広告掲載料
経営支援事業収益	230,000	280,000	△ 50,000	230,000				簿記講座、Excel講座等受講料
社会貢献事業収益	100,000	140,000	△ 40,000	100,000				親子三代夏祭り千葉おどり参加費
福利厚生事業収益	600,000	600,000	0		600,000			生活習慣病健診手数料
会員支援事業収益	5,855,000	6,410,000	△ 555,000			5,855,000		賀詞交歓会、定時総会等の懇親会費
受取補助金等	15,596,780	15,072,880	523,900	14,110,100		936,680	550,000	
受取全法連補助金	392,000	432,000	△ 40,000				200,000	会員増強支援報奨金、福利厚生制度推進利用補助金
受取全法連助成金	350,000	350,000	0				350,000	公益社団法人等負担支援、カバダンス強化支援、事務局強化にむけた財政支援
受取県連補助金	844,680	840,880	3,800	100,000		744,680		絵はがきコンクール補助、事業費補助、助成金
受取全法連助成金振替額	14,010,100	13,450,000	560,100	14,010,100				指定正味財産より一般正味財産へ振替
受取負担金	300,000	288,000	12,000				300,000	
青年部会受取負担金	300,000	288,000	12,000				300,000	青年部会の受取会費 50人
雑収益	299,482	405,782	△ 106,300		55,482		244,000	
受取利息	44,000	300	43,700				44,000	普通預金の利息収入
雑収益	255,482	405,482	△ 150,000		55,482		200,000	祝儀、事務手数料等
経常収益計	56,717,192	57,202,220	△ 485,028	28,060,600	655,482	23,826,680	4,174,430	
(2) 経常費用								
研修相談事業費	3,505,213	3,383,290	121,923	3,505,213				
会議費	63,000	82,000	△ 19,000	63,000				源泉部会役員会
会場費	1,122,375	999,110	123,265	1,122,375				本部・支部連合税務研修会等会場費
通信運搬費	113,400	145,890	△ 32,490	113,400				研修会等案内送料
消耗品費	1,206,328	1,203,880	2,448	1,206,328				源泉部会テキスト代等
印刷製本費	253,000	228,000	25,000	253,000				決算法人説明会案内印刷費
諸謝金	529,110	529,110	0	529,110				源泉部会講師・税務相談税理士報酬等
支払負担金	218,000	195,300	22,700	218,000				納税表彰式負担金
租税教育事業費	1,736,230	1,787,560	△ 51,330	1,736,230				
会議費	192,000	236,000	△ 44,000	192,000				租税教育委員会等
会場費	265,000	265,000	0	265,000				絵はがきコンクール作品選考会等
旅費交通費	422,000	454,180	△ 32,180	422,000				全国青年の集い、女性フォーラム参加
消耗品費	252,580	268,930	△ 16,350	252,580				租税教育用配布教材等
印刷製本費	67,650	67,650	0	67,650				絵はがきコンクール作品応募ちらし印刷費
支払負担金	63,000	56,000	7,000	63,000				全国青年の集い、女性フォーラム登録料
表彰費	374,000	339,800	34,200	374,000				絵はがきコンクール表彰副賞等
雑費	100,000	100,000	0	100,000				
税制提言事業費	409,800	721,600	△ 311,800	409,800				
会議費	90,000	90,000	0	90,000				税制委員会
旅費交通費	291,800	597,600	△ 305,800	291,800				法人会全国大会他参加
支払負担金	28,000	34,000	△ 6,000	28,000				全国大会参加費
税の広報事業費	4,250,180	4,085,180	165,000	4,250,180				
会議費	120,000	120,000	0	120,000				広報委員会等
通信運搬費	2,124,000	2,050,000	74,000	2,124,000				広報誌送料
消耗品費	306,900	195,900	111,000	306,900				税を考える週間広報活動配布品等
印刷製本費	1,219,680	1,219,680	0	1,219,680				広報誌印刷費
委託費	479,600	479,600	0	479,600				ホームページ管理、ドメイン及びSSL更新料
社会貢献事業費	783,000	1,915,000	△ 1,132,000	783,000				
会議費	344,000	313,000	31,000	344,000				親子三代夏祭り千葉おどり準備
会場費	0	600,000	△ 600,000					チャリティコンサート
通信運搬費	10,000	10,000	0	10,000				親子三代夏祭り千葉おどり案内送料
消耗品費	429,000	459,000	△ 30,000	429,000				チャリティコンサート準備品、区民祭り等配布品代他
印刷製本費	0	153,000	△ 153,000					チャリティコンサートパンフレット等印刷
諸謝金	0	380,000	△ 380,000					チャリティコンサート

科 目	当年度	前年度	増 減	当 年 度 内 訳				備 考
				公益目的事業	収益事業	会員支援事業等	法人会計	
経営支援事業費	3,296,760	2,736,140	560,620	3,296,760				
会議費	130,000	50,000	80,000	130,000				講演・セミナー打合せ会議、部会役員会
会場費	1,052,000	901,520	150,480	1,052,000				新春講演会、公開講演会、部会講演会等
通信運搬費	42,900	32,760	10,140	42,900				会員交流会案内送料
消耗品費	200,000	200,000	0	200,000				健康経営啓発用グッズ、書籍等
印刷製本費	54,000	34,000	20,000	54,000				講演会・研修会等チラシ印刷
諸謝金	1,659,460	1,359,460	300,000	1,659,460				偉記講座、Excel講座、公開講演会等講師謝礼
委託費	158,400	158,400	0	158,400				インターネットセミナー
福利厚生事業費	120,000	120,000	0		120,000			
会議費	120,000	120,000	0		120,000			事業委員会
会員増強事業費	796,400	729,600	66,800			796,400		
会議費	350,000	310,000	40,000			350,000		組織委員会等
印刷製本費	257,400	226,600	30,800			257,400		入会案内印刷費
諸謝金	184,000	188,000	△ 4,000			184,000		会員増強奨励金
表彰費	5,000	5,000	0			5,000		会員増強功労者表彰
会員支援事業費	15,328,300	15,268,800	59,500			15,328,300		
会議費	341,000	321,000	20,000			341,000		部会役員会
親睦交流会費	14,947,300	14,882,800	64,500			14,947,300		各種交流会、支部連合活動費、視察研修等
表彰費	40,000	65,000	△ 25,000			40,000		納税表彰受賞者記念品代
管理費	24,790,862	24,705,668	85,194	19,243,442	663,567	4,883,853		
給料手当	9,369,187	8,921,801	447,386	7,272,656	250,781	1,845,750		
役員報酬	5,604,000	5,604,000	0	4,350,000	150,000	1,104,000		
退職給付費用	582,816	594,958	△ 12,142	452,400	15,600	114,816		退職給付引当金の積増し分
福利厚生費	2,854,009	3,296,551	△ 442,542	2,215,371	76,392	562,246		法定福利費等
旅費交通費	577,772	593,837	△ 16,065	448,485	15,465	113,822		出張旅費、通勤交通費等
通信運搬費	926,541	884,111	42,430	719,210	24,800	182,531		電話、郵便送料等
消耗品費	389,768	368,758	31,010	302,550	10,433	76,785		事務用品、封筒、目隠しシール等
印刷製本費	214,820	214,820	0	166,750	5,750	42,320		印刷用紙、インク代等
車両関係費	191,470	191,470	0	148,625	5,125	37,720		車両賃借料、駐車料等
賃借料	2,717,794	2,717,794	0	2,109,637	72,746	535,411		事務所賃借料、共益光熱費
租税公課	65,380	65,380	0	50,750	1,750	12,880		
リース料	910,314	910,314	0	708,614	24,366	179,334		事務機器等のリース料
新聞図書費	47,669	47,669	0	37,092	1,276	9,391		
支払手数料	339,322	304,205	35,117	263,392	9,083	66,847		登記費用、振込手数料
一般管理費	3,698,973	3,573,507	125,466				3,698,973	
会議費	1,123,116	1,094,029	29,087				1,123,116	総会、理事会、総務委員会、正副会長会議、各部会総会
給料手当	662,063	630,449	31,614				662,063	
役員報酬	396,000	396,000	0				396,000	
退職給付費用	41,184	42,042	△ 858				41,184	退職給付引当金の積増し分
福利厚生費	201,675	232,948	△ 31,273				201,675	法定福利費等
旅費交通費	40,828	41,963	△ 1,135				40,828	出張旅費、通勤交通費等
通信運搬費	65,473	62,475	2,998				65,473	電話、郵便送料等
消耗品費	27,542	25,352	2,190				27,542	事務用品、封筒、目隠しシール等
印刷製本費	15,180	15,180	0				15,180	印刷用紙、インク代等
車両関係費	13,530	13,530	0				13,530	車両賃借料、駐車料等
賃借料	192,050	192,050	0				192,050	事務所賃借料、共益光熱費
租税公課	4,620	4,620	0				4,620	
支払負担金	465,280	468,280	△ 3,000				465,280	県連会費等(事業費に配賦しない管理費)
渉外慶弔費	182,000	182,000	0				182,000	(事業費に配賦しない管理費)
表彰費	176,760	83,400	93,360				176,760	記念品代等(事業費に配賦しない管理費)
リース料	64,326	64,326	0				64,326	事務機器等のリース料
新聞図書費	3,368	3,368	0				3,368	
支払手数料	23,978	21,495	2,483				23,978	登記費用、振込手数料
経常費用計	58,715,718	59,006,345	△ 290,627	33,224,025	783,567	21,008,553	3,698,973	
当期経常増減額	△ 1,998,526	△ 1,804,125	△ 194,401	△ 5,164,025	△ 128,085	2,818,127	475,457	
当期一般正味財産増減額	△ 1,998,526	△ 1,804,125	△ 194,401	△ 5,164,025	△ 128,085	2,818,127	475,457	
一般正味財産期首残高	60,347,226	57,161,634	3,185,592	0	0	0	0	
一般正味財産期末残高	58,348,700	55,357,509	2,991,191					
Ⅱ 指定正味財産増減の部								
受取補助金等	14,010,100	13,450,000	560,100					
受取全法連助成金	14,010,100	13,450,000	560,100	14,010,100				
一般正味財産への振替額	△ 14,010,100	△ 13,450,000	△ 560,100					
一般正味財産への振替額	△ 14,010,100	△ 13,450,000	△ 560,100	△ 14,010,100				
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0				
Ⅲ 正味財産期末残高	58,348,700	55,357,509	2,991,191					
事業比率(%)	100			56.6	1.3	35.8	6.3	

*管理費(事業管理費・一般管理費)は従事割合により配分した。公益目的事業は72.5%、収益事業は2.5%、会員支援事業等は18.4%、法人会計は6.6%です。